

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 29 日

評価対象事業		評価者	市民課長 柳町 昌宏	
市民-30	戸籍・住基一般事務	■ 自治事務	主管課	市民課
		■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。
効果	戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。
- ・個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行った。
- ・戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	戸籍届、住民異動届、印鑑の登録、諸証明書の交付等	各種システムの保守等	—	— / —	—	—	
02	個人番号カード交付事務	個人番号カードの交付、電子証明書の発行等	個人番号カード普及率(%)	48.6% / 45.0%	64,997 / 52,635	50.0% 8,979	108.0%
03	コンビニ交付の運用事務	コンビニ交付地方公共団体情報システム機構負担金の支出等	証明書コンビニ交付率(%)	11.14% / 8.00%	13,075 / 12,087	8.50% 14,410	139.3%
04	市民サービスコーナー事務	市民サービスコーナー賃借料等	—	— / —	12,566 / 12,582	12,582	
05	一般事務経費	消耗品、印刷製本費、電信料	—	— / —	2,284 / 3,502	3,303	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	108,249 / 63,779		31,997	
			地方債	/			
			その他特定財源	10,644 / 10,556		10,640	
			一般財源	85,024 / 124,835		124,403	
			事業費の合計(千円)		203,917 / 199,170		167,040
			人件費(千円)			308,330	301,909

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	31.7	33.1	31.5			
会計年度任用職員	47.0	44.0	46.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	戸籍届、住民異動届、印鑑の登録、諸証明書の交付等	市民等からの申請や届け出に基づき、交付等するものであるから、目標等指標の設定はない。	法令に基づいて届け出の受理や証明書の発行を行い、居住や身分関係を公証した。	-
02	個人番号カード交付事務	個人番号カードの普及率は、県下2位となっており、引き続きその普及に努める。	個人番号カードの普及を推進し、行政サービスの向上に寄与した。	窓口等において個人番号カードの申請手続を行っていくなど、市民の利便性を向上させ、普及に努める。
03	コンビニ交付の運用事務	個人番号カードの普及に伴い、証明書コンビニ交付率は着実に上昇している。	証明書のコンビニ交付を推進し、市民等の利便性の向上に寄与した。	-
04	市民サービスコーナー事務	市民等からの申請に基づき、交付するものであるから、目標等指標の設定はない。	土日祝日及び平日の午後5時以降においても証明書を交付することにより、市民等の利便性の向上に寄与した。	-
05	一般事務経費	-	-	-
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき、適切に証明書の発行、届出の受理などを行っていく。 ・個人番号カードは、無料の写真撮影と申請までを職員が補助するサービスを窓口などで実施することにより、引き続き普及に努めていく。 ・個人番号カードの更なる普及により、証明書のコンビニ交付率を上げ、市民等の利便性を向上させる。 ・市民サービスコーナーで土日祝日及び平日の午後5時以降にも証明書の交付を行い、市民等の利便性を向上させる。 					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	個人番号カード普及率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
個人番号カードの普及が、行政サービスの向上につながるから。	目標値		45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	
	実績値	33.1%	48.6%					
	達成率		108.0%					

指標(単位)	証明書コンビニ交付率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
証明書コンビニ交付の推進が、市民等の利便性につながるから。	目標値		8.00%	8.50%	9.00%	9.50%	10.00%	
	実績値	6.24%	11.14%					
	達成率		139.2%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	個人番号カード普及率							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市
他市実績	48.6%	47.5%	48.0%	47.5%	46.6%	46.8%	44.9%	46.5%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	個人番号カードの普及率は、箱根町(50.5%)に次いで県下市町村のうち第2位であり、高い水準となっている。証明書のコンビニ交付の利用には個人番号カードの取得が必須であるため、引き続きその普及促進を図る。
----------------------	---